

マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド

愛称：グローイング・アジア

追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2023年12月12日～2024年3月4日

第42期（償還日 2024年3月4日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、投資信託証券を通じて、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い、長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

償還日（2024年3月4日）	
償還価額	10,692円04銭
純資産総額	458百万円
第42期 (2023年12月12日～2024年3月4日)	
騰落率	3.4%
分配金合計	－円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

■ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

① 下記ホームページアドレスにアクセス → ② 各種情報を選択 → ③ 償還ファンド一覧を選択

※ 将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

www.manulifeim.co.jp/

■ お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

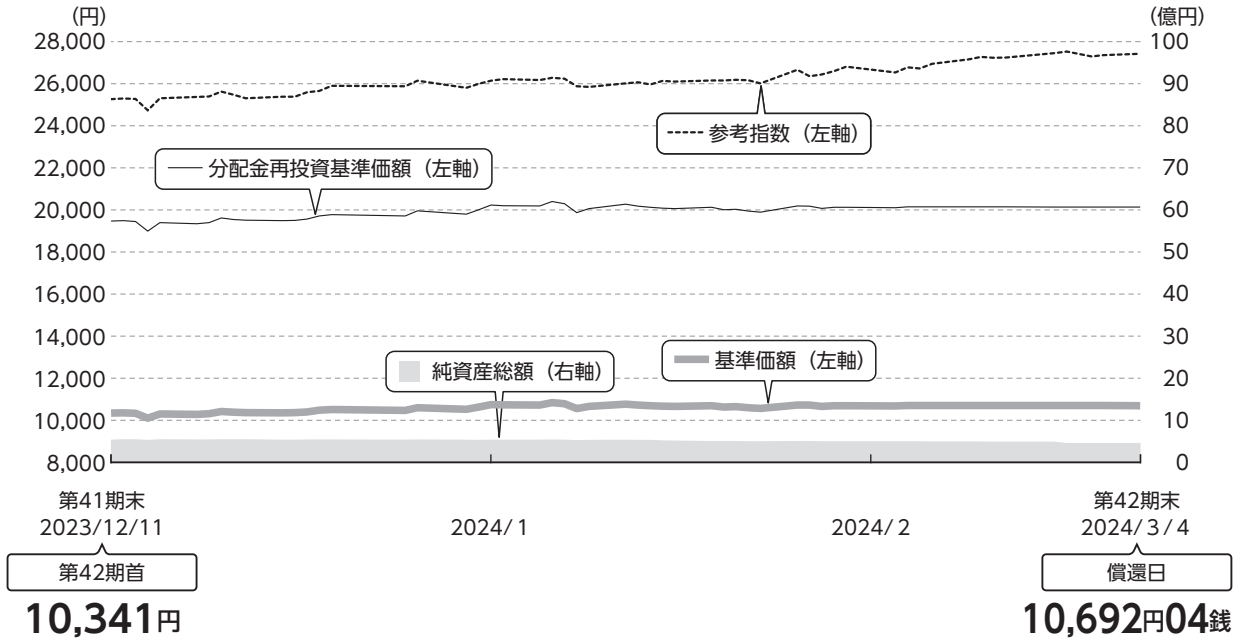
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移 (2023年12月12日から2024年3月4日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) スモール・キャップ・インデックス (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	1円
騰落率 (分配金再投資ベース)	3.4%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 組入銘柄の株価が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・ 米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第42期		項目の概要
	(2023年12月12日~2024年3月4日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,613円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	37円	0.352%	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.144)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.202)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	10	0.093	(e) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(印刷)	(8)	(0.072)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.445	

* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

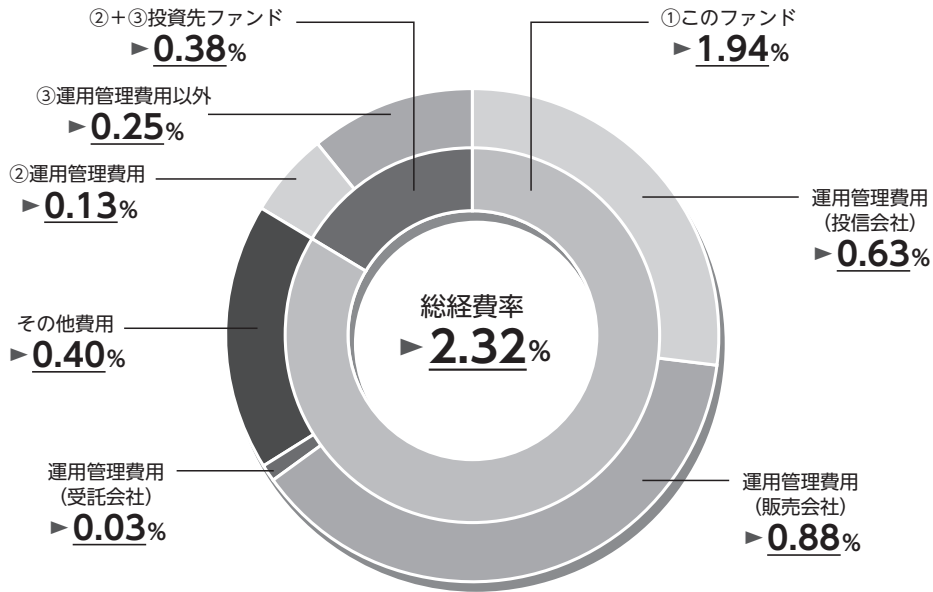
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率

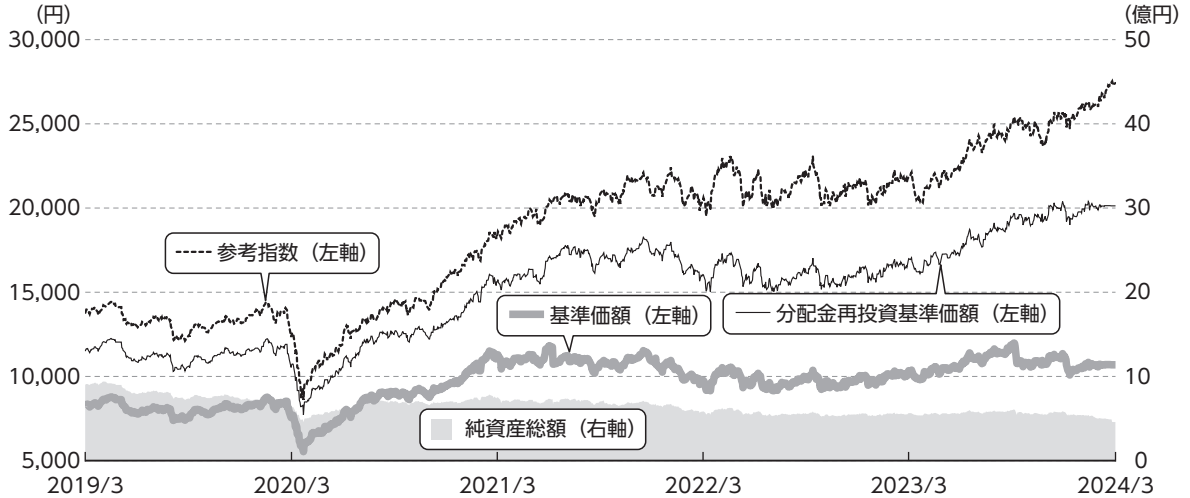


総経費率 (①+②+③)	2.32%
①このファンドの費用の比率	1.94%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.25%

- * ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- * ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.32%**です。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年3月3日から2024年3月4日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2019/12/10 (期初)	2020/12/10	2021/12/10	2022/12/12	2023/12/11	2024/3/4 (償還日)
基準価額	(円)	8,116	9,620	10,706	10,043	10,341	10,692.04
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	1,800	0	1,500	—
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	18.5	31.0	△6.2	18.0	3.4
参考指数騰落率	(%)	—	22.4	31.7	1.4	16.9	8.5
純資産総額	(億円)	7.3	7.1	6.5	5.6	5.3	4.6

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定していません。従って、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※参考指数に関して

MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）は、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除くアジア・太平洋諸国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資環境

アジア・オセアニア小型株式市況

当作成期間のアジア・オセアニア小型株式は上昇しました。国別では、インフレ圧力が後退し、2023年9-12月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったフィリピンなどは上昇した一方、2023年9-12月期のGDP成長率が市場予想を下回り、2024年の経済成長見通しが下方修正されたタイなどは下落しました。

日本債券市況

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.775%から作成期末には0.710%となり、利回りは上昇（価格は下落）しました。

為替市況

外国為替市場では、米ドルは対円で上昇（円安）しました。期初1米ドル145円台で始まった後、日米金利差などが米ドル買い円売り要因となり、当期末には150円台となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

繰上償還に向けて、主要投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」（以下「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」といいます。）（米ドル建て）を売却し、現金化を行いました。

MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

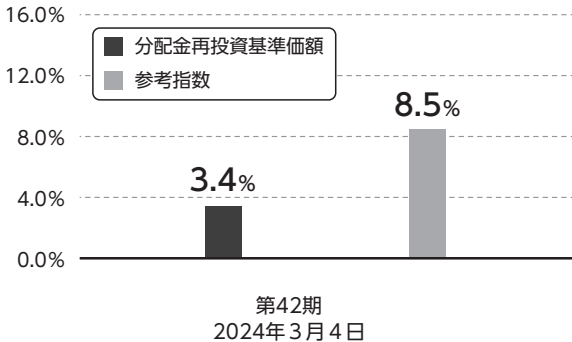
当該投資信託証券を通じて主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得をめざしました。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した利益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

今後の運用方針

該当事項はありません。

このたび繰上償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

お知らせ

約款変更

該当事項はありません。

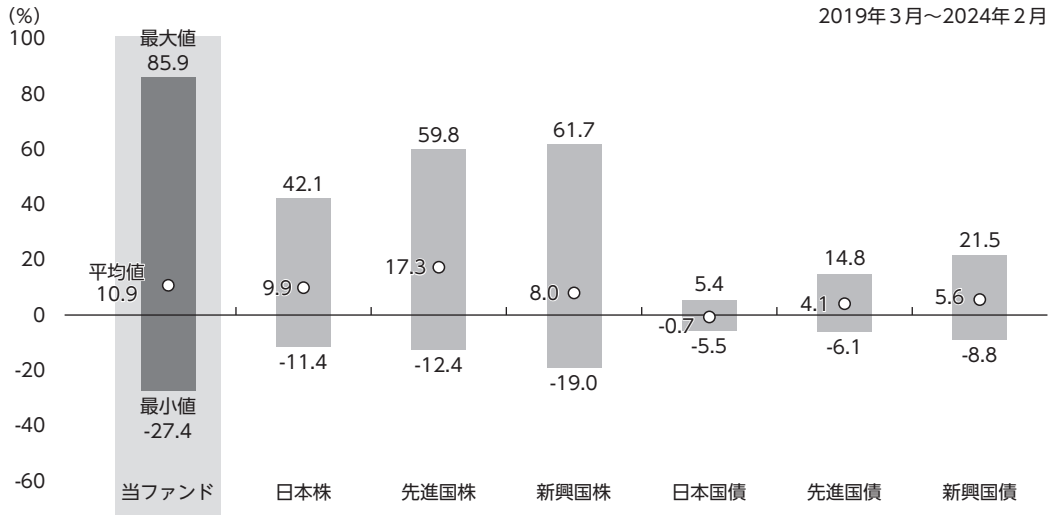
運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年7月31日から2024年3月4日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（外国籍投資信託証券および国内投資信託証券（親投資信託を含みます。））を主要投資対象とします。 ・ルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」 ・親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2024年3月4日現在、組入れはございません。

純資産等

項目	償還時
	2024年3月4日
純資産総額	458,520,867円
受益権総口数	428,843,332口
1万口当たり償還価額	10,692円04銭

※当作成期間（第42期）中における追加設定元本額は15,224,948円、同解約元本額は103,447,110円です。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。